

連する道の補助金を活用し、救急外来の処置室の中に、救急車で搬送されてきた患者で、比較的重症な患者を一時的に隔離する病室を2室設けるほか、軽症の方のための待機室を7室、そのほか、診察室や医療従事者が防護服を着用するための更衣室の設置、感染症が疑われる患者の出入り口を新たに設置し、一般の患者と動線を分け、院内感染対策を講じながら救急医療の継続を図るものである。

今回整備する病室や待機室を使用する場合、部屋に簡易陰圧装置を設置し、空気が漏れないようにするほか、診察室の中には、空気清浄機能付きパーティションを設置するなど、院内感染の対策を講じる。

委員間の協議

救命救急センターの感染のリスクを減らし、通常の医療体制に影響が出ないよう、道の補助金を活用し、今のように整備することは大変良いことだ。

一般の患者と新型コロナウイルスの疑いのある患者の動線を分けて、お互いに不安がないようにするという点で必要な経費である。

などの理由で、賛成。

新しい生活様式 普及協力支援金について

市政クラブ 藤井 辰吉

質問 コンビニやスーパー、介護タクシーなどを対象に拡充できないか。

答弁 これらの業種も、今後、多くの利用が見込まれる中、引き続き感染防止対策に取り組んでいただく必要があるため、関係団体からの要望等も踏まえ、対象業種の追加を検討している。

新幹線札幌延伸後の並行在来線について

民主・市民ネット 福島 恭二

質問 函館・新函館北斗間については、その役割や重要性を認識し、あり方を協議すべきと思うが、考えを伺いたい。

答弁 まずは、道の主導の下、沿線自治体が集う会議で、函館・小樽間のあり方を決定した上で、道や関係自治体と連携して、協議を進めていきたい。

病院船について

公明党 松宮 健治

質問 母港としての函館港活用は、医療・経済面での効果も期待できると思うが、今後の市の対応について伺いたい。

答弁 国の整備が実現し、函館港が活用されることを期待するが、今年度の調査が始まって間もないので、国の動向を注視しながら情報収集に努めたい。

コロナ禍での小中学校のあり方

日本共産党 紺谷 克孝

質問 少人数学校推進について教育委員会の基本的な見解を伺いたい。

答弁 新しい生活様式を踏まえた環境整備が必要であり、学級の人数を少なくすることは、きめ細かな指導はもとより、児童生徒が十分な距離を保つ観点からも有効であると考えている。

天然コンブの資源回復について

市民クラブ 工藤 篤

質問 天然コンブの昨年の生産量は、平成24年の11%に留まる。まさに壊滅的な状況だが資源回復には母藻の絶対量の確保と岩盤の着生環境の改善が必須と考える。市の取り組みは。

答弁 各事業実施や各地域の取組支援など、資源の回復に取り組んでいる。

グルメクーポンの利用対象について

市政クラブ 出村 ゆかり

質問 転売サイト出品理由として、クーポン全額を飲食店だけでは使い切れないという声が多くあがっている。土産購入にも利用できるようにすべきだったのでは。

答弁 クーポンへは歓迎の声がある一方、土産物店等で利用したいとの意見もあり、今後、効果について十分な検証を行いたい。

核ゴミ処分場問題について

民主・市民ネット 日角 邦夫

質問 寿都町が最終処分施設建設地選定に向けた文獻調査への応募を検討していることについて、市長の認識は。

答弁 核廃棄物の処分場は原発の建設と同様に一自治体だけではなく、周辺自治体も含め、北海道全体で議論し、扱っていくべき問題だと考えている。

聴覚障がい者へのコロナ禍における支援強化

公明党 池亀 睦子

質問 聴覚障がい者の受診等において、手話通訳者の同行が困難になっているが、今後どのように支援していくのか。

答弁 市の専任手話通訳者や手話登録員をオペレーターとして活用し、画面越しに意思疎通を支援する遠隔手話サービスの導入を検討してまいりたい。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免について

日本共産党 富山 悦子

質問 新型コロナウイルスによる減免基準、減免額、申請期限について伺いたい。

答弁 生計維持者の死亡や事業収入等の減少が見込まれる場合など、前年の所得金額に応じて免除・減免し、申請期限は令和3年3月31日である。

登校時における児童生徒の防犯

市政クラブ 中山 治

質問 今後、児童生徒の防犯対策の充実のため、どのような取組を行うのか。

答弁 PTAや町会と連携した登下校時の声かけ等の好事例を他校へ紹介するほか、今後は地域コーディネーターによる活動を通して、安全確保の取組が一層充実するよう働きかけたい。

発熱外来の設置と市民周知について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 医師会と連携を強化して発熱外来を設置し、協力する医療機関への支援と市民周知をすべきではないか。

答弁 国から10月中を目途に診療体制の整備を図ることとされたため、発熱患者の診療や検査が可能な医療機関を把握し、支援と周知方法を検討したい。

ひとり親家庭への自立支援について

無所属 荒木 明美

質問 キャリアアップに向け、ひとり親家庭、特に若い方に対し、ロールモデルを見せることも大事ではないか。

答弁 経済的な自立を図るため、キャリアアップに向けた意識を高めることは大切であり、有効な手法の一つであることから、今後検討したい。



9/14 ~ 9/15

一般質問

12人が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載しています。詳細は、11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。